

HINO

REPORT

2012年4月1日から2012年9月30日まで





株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては平素より当社の事業活動にご理解、ご支援を賜りまして誠にありがとうございます。

当社は将来に向けた構造改革として、①「商品力の強化」②「海外展開の更なる拡大」③「生産効率の向上」④「信頼される人づくり」という4つの柱を掲げ、これらを確実に推進しております。本上期においては、茨城県古河市で建設を進めてまいりました古河工場のKD工場（海外組み立て用部品の梱包工場）が完成し、5月7日から稼働を開始いたしました。

トラックは多品種少量生産のため、部品を「コア」と「周辺」に分け、コア部品は種類を少なくし日本で生産、周辺部品は現地で調達・組み付け、お客様により近いところで部品の種類を増やせるような「ものづくり」に変えていこうと考えています。

古河工場は、この新しい「ものづくり」を具現化し、当社が海外中心に販売台数を伸ばし、成長していくための生産供給体制の基盤として、また日本のものづくり技術を世界中の当社グループ工場に発信するマザー工場として重要な役割を担うことになります。

引き続き、構造改革を着実に実行し、具体的な成果を積み上げ、事業を成長の軌道にしっかりと乗せていく所存であります。

上期の業績といたしましては、国内においては昨年の東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等を背景に、また海外市場においては新興国を中心とした旺盛な需要に支えられ、販売が拡大し、前年同期に比べ増収増益となり、当期純利益は185億円となりました。

通期の見直しにつきましては、本年4月に公表いたしました予想を見直し、営業利益470億円を530億円に、経常利益

450億円を500億円に、当期純利益280億円を330億円に、それぞれ修正することいたしました。

下期に向けては、欧州信用不安が継続する中で、先進国を中心に厳しい経済状況が続くと考えられ、中国の景気減速や資源価格の不安定さといった点が懸念材料として挙げられます。国内経済につきましても、海外経済全般の減速から輸出環境は悪化傾向にあり、当面の間、慎重な対応を迫られる状況が続くと認識しています。

このような状況の中、当社グループにおいては、国内外の動向を注視し、より慎重な舵取りを行いながら、環境変化に柔軟に対応してまいります。また、逆風の経営環境下でも安定した収益基盤を確立するため、構造改革の着実な実行に加え、新規市場開拓にも並行して取り組んでいきます。

尚、第2四半期末配当につきましては、1株につき8円の配当（前回予想に対して3円の増配）を実施させていただきます。

お蔭様で当社は本年創立70周年を迎えることができました。株主の皆様におかれましては、引き続き変らぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



日野自動車株式会社
代表取締役社長

白井 芳夫



■「新エコカー減税対象車」ラインアップ

2012年度税制改正の成立により、「環境性能の優れた自動車についての税の減免（新エコカー減税）」が実施されています。日野のトラック・バスのほとんどがこの「新エコカー減税」の対象車となり、環境性能の優れた日野車を購入するお客様に減税という大きなメリットを提供することとなりました。



日野のエコカー減税対象車ラインアップ



日野プロフィア



日野レンジャー/日野レンジャー ハイブリッド



日野デュトロ/日野デュトロ ハイブリッド



日野セレガ/日野セレガ ハイブリッド



日野ブルーリボンII



日野ブルーリボンシティ ハイブリッド

■ 古河工場稼働開始

2011年10月の着工以来、茨城県古河市名崎工業団地で建設を進めていた古河工場のKD工場（海外組み立て用部品の梱包工場）が完成し、5月7日から稼働を開始しました。2020年までには大型・中型トラックの組み立てを日野工場から移転して生産を開始する計画です。

古河工場は、日野の「グローバル生産供給体制」の基盤となると同時に、日本のものづくり技術を世界中の工場に発信する役割を担うことが期待されています。



■ 創立記念式典を開催

日野自動車 創立70周年	8月25日、日野市内で記念式典を開催しました。
タイ日野販売 創立50周年	5月18日、バンコク市内で記念式典を開催しました。
インドネシア日野製造 創立30周年	インドネシア日野製造は前身の日野インドネシアから数え、創立30周年を迎え、12月に記念式典を開催します。

■ 羽村市と「災害時応急活動等に関する協定」を締結

8月29日、羽村市が行う災害発生時における応急活動および平時における防災活動に対し、日野自動車羽村工場が協力する内容を具体的に取り決めた「災害時応急活動等に関する協定」を締結しました。

羽村工場が導入した「地下水膜ろ過システム」により、災害時にろ過した地下水を地域住民に飲料水として提供できる体制が整ったため、このたびの協定の締結にいたりました。

ポイント

- 国内売上台数(日野ブランド)はエコカー補助金や新型日野デュトロの拡販効果等により増販。海外売上台数は、アジアを中心に台数が伸び半期として過去最高。
- 売上高の増加及び採算改善・原価低減活動により、営業利益・経常利益・四半期純利益はともに増益。なお、売上高・営業利益・経常利益は半期として過去最高。

売上・損益の状況

売上高		売上台数	
売上高	7,454億円	国内	20,261台
営業利益	297億円	海外	56,567台
四半期純利益	185億円	トヨタ向け	85,739台

当期の概況

当第2四半期(6ヶ月)における国内普通トラック(大型・中型トラック)市場につきましては、復興需要やエコカー補助金等により、総需要は32千台と前年同四半期に比べ8千台(34.4%)増加いたしました。また、小型トラック市場におきましても、総需要は37千台と前年同四半期に比べ10千台(37.6%)増加いたしました。

国内売上につきましては、昨年発売した新型日野デュトロ(小型トラック)を中心に積極的な販売活動を行った結果、国内トラック・バス総合計で20千台と前年同四半期に比べ4千台(26.3%)増加いたしました。

海外売上につきましては、インドネシアやタイなどのアジアでの販売が好調であったため、海外売上台数は57千台と前年同四半期に比べ18千台(48.0%)増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は77千台となり、前年同四半期に比べ23千台(41.6%)増加いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に「ランドクルーザープラド」が増加した結果、総売上台数は86千台と前年同四半期に比べ23千台(35.7%)増加いたしました。

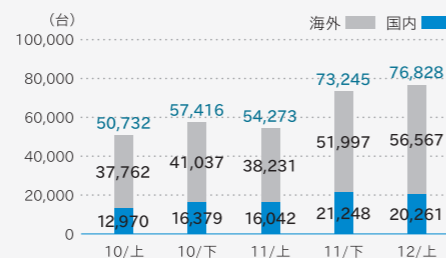
以上により、売上高は7,454億13百万円と前年同四半期に比べ1,697億45百万円(29.5%)の増収となりました。損益面におきましては、生産・販売台数増加に伴う諸経費の増加や為替円高などの影響を受けたものの、売上高が増加したことおよび採算改善・原価低減活動を実施したことにより営業利益は297億23百万円(前年同四半期に比べ148億11百万円の増益)、経常利益は280億86百万円(同156億96百万円の増益)となり、四半期純利益は185億48百万円(同179億53百万円の増益)となりました。

連結貸借対照表

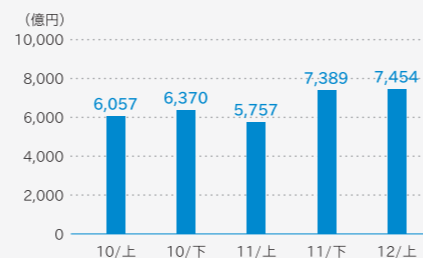
科目	(百万円)	
	当第2四半期末 (2012年9月30日)	前期末 (2012年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	415,545	454,672
現金及び預金	25,414	25,850
受取手形及び売掛金	229,663	268,511
商品及び製品	72,338	66,059
仕掛品	25,192	27,196
原材料及び貯蔵品	29,311	28,929
その他	36,794	41,361
貸倒引当金	△ 3,169	△ 3,236
固定資産	374,202	390,336
有形固定資産	285,576	287,821
建物及び構築物	88,222	86,207
機械装置及び運搬具	74,187	74,137
土地	92,476	92,317
その他	30,689	35,159
無形固定資産	15,862	17,019
投資その他の資産	72,764	85,494
投資有価証券	64,172	72,706
その他	12,939	17,130
貸倒引当金	△ 4,348	△ 4,341
資産合計	789,747	845,008

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

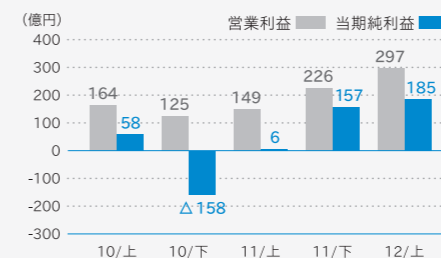
トラック・バス売上台数



連結売上高



営業利益・当期純利益



連結損益計算書

科目	(百万円)	
	当第2四半期 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	前第2四半期 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
売上高	745,413	575,668
売上原価	640,293	493,173
売上総利益	105,119	82,494
販売費及び一般管理費	75,396	67,582
営業利益	29,723	14,912
営業外収益	3,412	2,959
営業外費用	5,049	5,482
経常利益	28,086	12,389
特別利益	811	203
特別損失	1,293	6,582
税金等調整前四半期純利益	27,604	6,010
法人税等	6,484	3,434
少数株主損益調整前四半期純利益	21,120	2,576
少数株主利益	2,572	1,982
四半期純利益	18,548	594

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(百万円)	
	当第2四半期 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	前第2四半期 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	51,530	8,866
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 25,777	△ 20,649
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 25,566	△ 440
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 608	△ 795
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 422	△ 13,019
現金及び現金同等物の 期首残高	25,520	34,150
現金及び現金同等物の 四半期末残高	25,098	21,131

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

日野自動車株式会社 HINO MOTORS, LTD.		
創 業	1910年(明治43年)	
設 立	1942年(昭和17年)5月1日	
資 本 金	72,717,284,641円	
主要な事業所 および工場	本社・日野工場	〒191-8660 東京都日野市日野台3丁目1番地1 電話(042)586-5111
	羽村工場	〒205-8660 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1 電話(042)579-0411
	新田工場	〒370-0344 群馬県太田市新田早川町10番地1 電話(0276)56-5111
	古河工場	〒306-0110 茨城県古河市名崎1番地 電話(0280)67-3500
	茨城テストコース	〒311-4613 茨城県常陸大宮市長倉2023番地 電話(0295)55-3122
	北海道芽室 テストコース	〒082-0382 北海道河西郡芽室町雄馬別14線26番地1 電話(0155)66-2511
	日高配車センター	〒350-1234 埼玉県日高市上鹿山689番地1 電話(0429)85-4747
	青梅部品センター	〒198-0025 東京都青梅市末広町1丁目5番1号 電話(0428)32-9911

株主の状況

(2012年9月30日現在)

発行済株式の総数	574,580,850株	
株 主 数	13,145名(前期末比126名減)	
大 株 主 (上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	287,897	50.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,373	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,834	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	10,031	1.76
東京海上日動火災保険株式会社	6,104	1.07
株式会社竹中工務店	5,562	0.97
メロンバンク エヌエー アズ エージェントフォー イッツ クライアントメロン オムニバス ユーエス ペンション	4,722	0.83
株式会社永坂産業	4,255	0.75
日清紡ホールディングス株式会社	4,209	0.74
株式会社デンソー	4,013	0.70

(注) 持株比率は自己株式(3,859千株)を控除して計算しております。

株主メモ

決算期	3月31日	定時株主総会	毎年6月
株主確定日	期末配当金 3月31日、中間配当金 9月30日		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
株式に関する手数料	単元未満株式買取手数料 無料		
公告方法	以下の当社ウェブサイトにて電子公告により行います。 http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		
上場取引所	東京、名古屋各証券取引所	証券コード	7205
1単元の株式数	1,000株		
ウェブサイト	http://www.hino.co.jp		

株式に関するお手続きの窓口について

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から証券会社等の口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定* 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎0120-232-711(受付時間:土・日・祝祭日を除く平日9:00~17:00) ※三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	【手続書類のご請求方法】 電話およびインターネットにより24時間承っております。 ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎0120-232-711(受付時間:土・日・祝祭日を除く平日9:00~17:00)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

取締役・監査役

(2012年9月30日現在)

代表取締役会長	岡本 一雄	専務取締役	和具 健治	常勤監査役	渡 春樹
代表取締役副会長	市川 正和	専務取締役	山本 章正	常勤監査役	倉山 裕治
代表取締役社長	白井 芳夫	専務取締役	尾島 孝一	監査役	辻井 昭雄
取締役副社長	市橋 保彦	専務取締役	鈴木 賢二	監査役	布野 幸利
取締役副社長	井上 俊紀	専務取締役	前田 義秀	監査役	北原 良章
取締役副社長	岡崎 清英	専務取締役	小椋 博		
		専務取締役	遠藤 真		

日野自動車株式会社



このレポートは、再生紙、植物性大豆油インキを使用し、ISO14001取得工場で印刷しています。



表紙の写真：
中南米地域向け
新型HINO300シリーズ